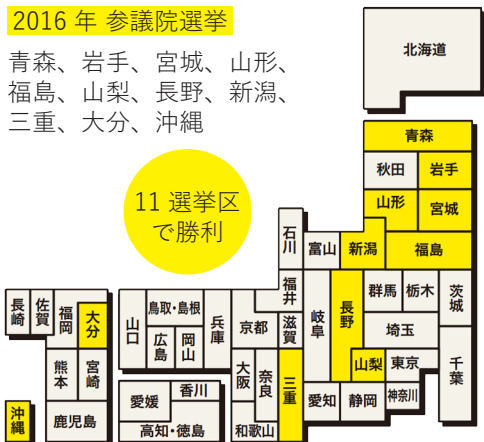


市民と野党の共闘で政治は変えられる！

2016年参議院選挙

青森、岩手、宮城、山形、福島、山梨、長野、新潟、三重、大分、沖縄



11選挙区で勝利

しんぶん赤旗 2016年8・9月号外

日本共産党

市民の「野党は共闘」の声におされて、民進党、日本共産党、社民党、生活の党の4党は国政選挙における選挙協力の合意にふみきり、先の参院選では、全国の1人区で野党統一候補が実現。11選挙区で自公に勝利しました。この愛知でも、野党と市民の共闘が発展しています。日本共産党は、野党と市民の共同をさらに広げるため、引き続き全力を尽くします。

力をあわせて、未来を切り開く



政策要望書を交わし手を合わせる野党4党と市民連合の代表（6月7日）

共通政策実現のために全力

市民連合の政策要望書を受け、野党4党はそれを共通政策として確認しました。そのうちの1つに、給付制奨学金・奨学金債務の減免が含まれています。日本共産党は、先の参院選で躍進した国会議員団とともに、野党と連携しながら、政策実現のために、全力を尽くす決意です。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3497円/日曜版823円）

愛知民報

（発行）愛知民報社 〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内（1966年7月31日第三種郵便物認可）
2016年 号外 日本共産党の視点を紹介します

連絡先 日本共産党愛知県委員会 〒460-0007
名古屋市中区新栄三丁目12番25号 Tel. 052-261-3461

日本共産党

いつまでたっても返済が終わらなくて、貯金ができない。



就職難で仕事が決まらなくて、返済が一時期できないことがあった。今はきちんと返しているけど、正社員ではないので少し負担に感じている。全額返済なら、ローンと一緒に。



給付型奨学金制度を創設してほしい。

今はアルバイトの収入があるからいいけど、結婚や出産でやめた後は、返済が大変になるかもしれない。どうやって支払いをしていけばいいのか、不安。



今の収入でちゃんと払っていただけるかどうか…。



自分が出産などで仕事を辞めた時に返済が負担にならないか不安。夫も奨学金を返済しているのだけど、住宅ローンを借りるときに負担になるんじゃないかと心配。

返していけるか不安…。



一人暮らしで出費が多くて、正直返済が大変。



愛知の若者1000人中、半数以上が奨学金の返済が「大変」と答えています

「働き方と奨学金に関するアンケート調査」日本共産党愛知県委員会

「学びたい」はあたりまえにできる！

この調査は
10月1日から

日本共産党の 提案

大学授業料を半額に 月3万円の給付奨学金を支給 愛知独自の給付型奨学金制度を創設



声をあげれば変えられる！

奨学金制度を求める署名にご協力ください

異常な高学費のうえに、給付制奨学金がない日本。貸与型奨学金の返済額は平均300万円、大学院まで進学すると1000万円を超える場合もあり、給付型奨学金を求める世論と運動が広がりました。これを受け、安倍内閣は2017年度予算編成で給付型奨学金の制度内容を決めることを閣議決定しました。さらに運動を広げましょう。

「愛知独自の奨学金制度を求める署名」
ダウンロードはコチラ →



facebookで
「愛知県学生自治会連合」
を検索！

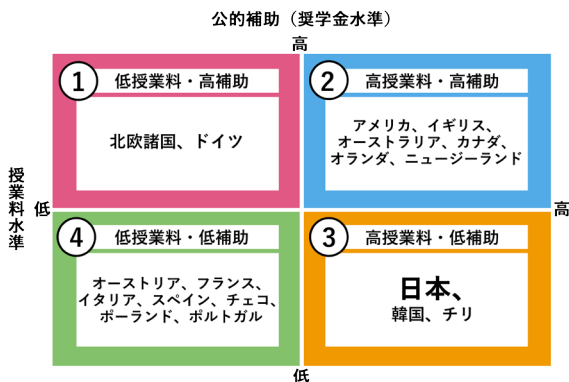
3つのチェンジで実現できる！

税金の集め方、税金の使い方、働き方をチェンジ

2016年7月に行われた参議院選挙で日本共産党は「税金の集め方」「税金の使い方」「働き方」のチェンジで格差をただし、公正な社会を目指すことを訴えました。増税するならば、アベノミクスでうった富裕層や大企業から。日本の高等教育予算を先進国なみのGDP比1.2%に引き上げて、大学の授業料を10年かけて半額に、月3万円の給付奨学金制度（70万人分）をつくりまします。ブラック企業を規制し、長時間労働の是正や休息時間を保障します。中小企業の支援とセットで最低賃金を引き上げて、暮らし優先の政治へ転換します。

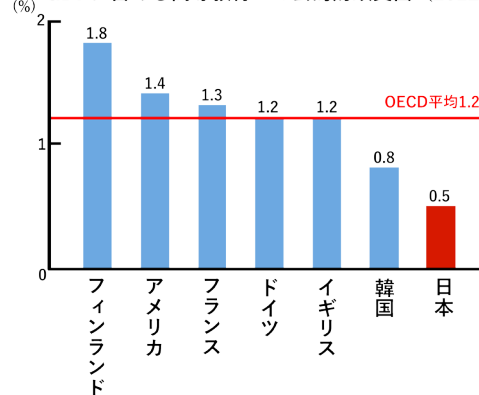
世界でも異常！高授業料・低補助のうえ、極度に低い公的支出

OECDによる授業料と公的補助（奨学金）水準の高低による4モデル



OECD加盟国の中でも、日本は高授業料・低補助。そのうえ、公的支出は加盟国の中でも最低レベルで、OECD平均の半分にも及びません。世界から見ても、日本の学費・奨学金は異常と言えます。

GDPに占める高等教育への公的財政支出（2012年）



「OECD図表でみる教育（2015）」

政府案 大幅後退のおそれ

文科省が検討している給付制奨学金は、「家庭の経済事情に関係なく、希望すれば誰もが進学できる」（一億総活躍プラン）という理念から大きく後退する方向が表れつつあります。

給付の対象者は「年収の低い世帯」に限定。児童養護施設退所者・里親出身者（約2千人）、生活保護世帯（約1万5千人）、住民税非課税世帯（約14万2千人）を例示しています。